

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者自立支援センター					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	97	計画事業名	障害者自立支援センターの運営			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現					[事業開始] 平成13年度			
		[施策] 21 地域福祉の支援体制の充実					[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕			障害者総合支援法 児童福祉法 東京都台東区松が谷福祉会館条例				
	事業対象	直接の対象 : 身体・知的障害者(児)・発達障害児及びその家族 最終的な対象 : 身体・知的障害者(児)・発達障害児								
	事業目的	障害者(児)及びその家族に対し相談支援をすることにより、生活の質の向上を図る。 基幹相談支援センターとして、研修・連絡会などを行い、区内事業者全体の資質向上を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業(計画相談・一般相談・ピアカウンセリング等)の実施 ・基幹相談支援センターの運営 ・障害者地域自立支援協議会の運営 ・児童発達支援・放課後等デイサービス申請窓口業務 ・障害支援区分認定調査実施 								
委託の有無	なし	委託内容			なし					
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	相談支援事業実施期間	—	通年	通年	通年	通年	通年	—	
	成果指標	相談支援件数	件	7,900	4,854	6,726	7,904	5,200	152.0%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			25,010	25,420	24,976			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			42,323	41,723	42,119			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			214	192	174			
		総経費			307	265	317			
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			42,844	42,180	42,610			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0					
一般財源(区負担額)			8,324	11,188	14,538					
課題及び今後の進め方	一般財源(区負担額) 34,520 30,992 28,072 相談内容が複雑化してきていることから、相談員のさらなる資質向上を目指して事業内容を検討していく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内相談支援事業者に対し研修会・講演会の開催や、困難ケースに対応できるよう事例検討会などを実施している。基幹相談支援センターとして相談員の資質向上を図ることは重要な役割である。							
	効率性	3	障害者(児)の相談支援の内容は複雑かつ困難さが増しているが、事例共有を適切に行っており、限られた相談員で効率的に対応している。							
	手段の適切性	3	複数の要因が混在する困難事例については、子ども家庭支援センターや保健所などの関係機関と連携し、ケース会議を開催するなど支援体制の強化を図っている。							
目的達成度	4	計画相談支援の契約者やモニタリング回数は増加しており、適切な相談支援によって対応している。これにより障害者(児)の生活の質の向上は図られている。								
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
障害者自立支援センターは基幹相談支援センターとして地域の相談支援事業者の中核的役割を果たしている。区内相談事業所の資質向上を目指し、研修や事例検討会を開催していく。また、相談事業では、困難ケースが増加していく中、専門性を高め、さらに関係機関との連携を強化し支援していく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		